

創立50周年記念論文集の発刊にあたって

経済学部長 大 石 邦 弘

『名古屋学院大学論集』は、本学の発展的拡大と歩調をあわせ、多角的視点で研究を行い世に発信してきたといえよう。その姿勢はこれからも持ち続けたい。

創立30周年記念論文集で、当時の酒井凌三経済学部長は巻頭にこのように記しておられる。

社会は21世紀を目前に、「社会主義体制」の崩壊、民族紛争の頻発、産業構造の激変、経済社会生活のサービス化・情報化・国際化、資源・環境問題の顕在化など、まさに混沌の様を見せている。これらの変化とともに、学齢期人口の減少、高齢化による生涯教育への期待増など、大学に直接関わる教育、研究諸条件の変化も加わっている。

世紀の節目を超え、さらに10年以上経過した今、当時の認識は今もそのまま、いや状況は一層激変しているといえよう。体制間の競争はなくなったが、民族という名のエゴが世界に蔓延し、多くの人々は自分と異なるものを受容する度量を失った。情報化は進展し、いまやどこにいても世界中の情報が手元で瞬時に入手できる。地球温暖化はさらに進み、世界の気候は、夏は猛暑、冬は豪雪というように極端化している。この間に、日本では阪神淡路大震災と東日本大震災の2度の大災害を経験することになった。これらの大災害は、ボランティアが言葉だけでなく実行されるよい世の中にした一方で、私たちには原子力エネルギー利用のあり方を問うている。経済に目を移すと、日本ではデフレーションに苦しみ、政府はその対策に翻弄された。20年前も叫ばれていた財政危機は払拭できず、政府債務残高はGDPの2倍を超えた。少子高齢化は人口減少社会と相まって、公的年金の持続性や労働力確保の問題など経済社会全般に悪影響を及ぼしはじめた。国益という誰のためか定義も不確かなものを掲げて、国内産業保護と自由貿易との駆け引きがTPPという場で延々と続く。

大学という高等教育機関に身を置く私たちは、21世紀を担う若者たちに、教育者としてその指針たるものを示していかなければならない。そのひとつが、自身の専門分野でその研究成果を政策提言とともに世に公表していくことであろう。

私たちが常に心掛けねばならないことは、教員としての教育の質向上とともに、研究者として積極的に社会へ貢献することである。かつてアルフレッド・マーシャルがケンブリッジ大学の教授就任記念講演で述べた有名な一節“cool heads but warm hearts”(「経済学の現状」1885年)は、今も私たちが常に心に置かねばならないことである。

10年後、いやさらに将来を見据え50年後の創立100周年記念号で、時の学部長から「先人たちの貢献により」と自信を持って述べてもらえるように、今現在の私たちは研究活動にさらに邁進していきたい。